

コミュニティーレベルの関係性

——ポジティブ心理学と経済学の視点から

千葉大学法政経済学部教授

石戸 光¹

1. コミュニティーレベルの幸福と経済学

本稿においては、幸福の度合いについて考えるポジティブ心理学と経済学を現実社会の複雑性（あるいは一筋縄ではいかない「非線形性」）に照らして援用し、個人と個人、民族と民族、国家と国家などの間の「関係性」についての予備的な考察である。ポジティブ心理学においては、他者への共感（もしくは同情）が喜びを活性化させ、悲しみを除去するとされている（Adam, 1817:10）。一方、経済学の父としてのアダム・スミスの倫理学と経済学は、人間が幸福になるための道徳哲学としての学問であった。しかしここで「アダム・スミス問題」が想起される。この「問題」は、アダム・スミスの描き出す人間性が、互いへの共感原理を基調としたものなのか（『道徳感情論』において主に主張したと思われる）、自己愛を基調としたものなのか（『国富論』において主張したとされる）、あるいはその両者のバランスをどのように考えるべきか、という問いである。結論的にいえば、「欲求と弱さを持つ人間は、両方を持ち合わせている」ということであり、コミュニティーレベルでの「関係性」もまた、これら2つへの配慮が同時的になされているということとなろう。その関係性がいかなるものかについて、以下で若干の考察を行ってみたい。第2節においては、関係性の経済学モデルを複雑性（非線形性）の視点より概観し、第3節では、道徳感情の根源と関係性について考察する。最後の第4節においては、社会的関

¹ 本稿の作成に当たっては、ポジティブ心理学およびスミスの論稿における言及事項を整理する上で田代佑妃さんよりサポートして頂いた。記して感謝したい。

係性の理論構築に向けた展望を行うこととしたい。

2. 関係性の経済学モデルと複雑性

関係性を重視することが顕著な社会システムでは、個人主義すなわち個人の効用（利益）のみを高めようという行動原理が優勢となる。しかし「社会」であることから、社会を構成する主体間の何らかの「関係性」を考慮しなければ、平和的な社会にはならない。本節では、吉田（1997）に依拠して、関係性の分析枠組みを論じてみたい。以下ではその概略を紹介しながら、複雑性（非線形性）の視点より考察する。主体1が主体2（国家、民族集団、個人など、「主体」として様々な文脈が想定できる）に対して権利を主張する場合、主体2から得られる利益は増加し、逆に主体1が主体2に譲歩する場合には、主体1の利益は減少する。そこで、権利主張と譲歩の度合いを示す変数 X_{12} を導入し、 X_{12} が正であれば、主体1は主体2に権利の主張を行い、負であれば主体1は主体2に譲歩を行っている状態であると考え。同様に主体2の主体1に対する権利主張もしくは譲歩の度合いを示す変数 X_{21} を導入し、その値が正であれば、主体2は主体1に権利の主張を行い、負であれば主体2は主体1に譲歩を行っている状態であると考え。

主体1の主体2との関係において得られる利益を U_{12} とすると、

$$U_{12} = a_{11}X_{12} + a_{12}X_{21} \quad (\text{ここで } a_{11} > 0, a_{12} < 0)$$

と表すことができる。

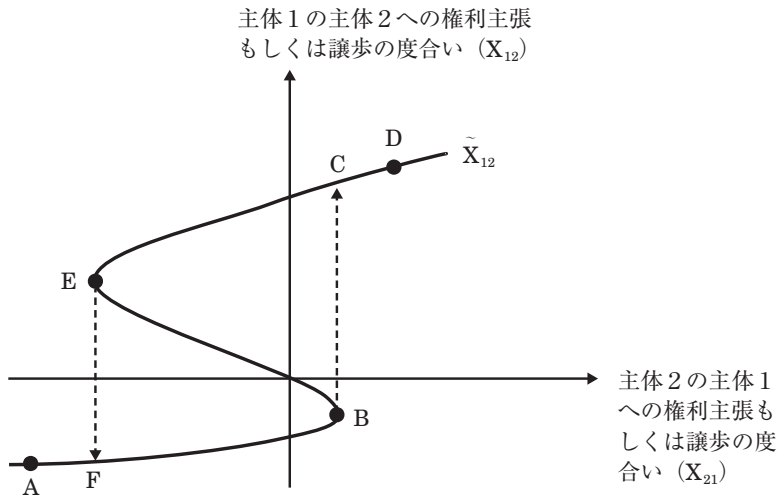
主体間の少しの権利主張では、関係性はそれほど悪化せず、ある許容範囲であれば、関係性が大きく悪化しない。しかし許容範囲を超えると「非線形的」に急速に悪化するのが自然となる。そこで吉田（1997）においては、関係性の主観的な度合いを示す変数 R を導入し、主体1の持つ、主体2との関係性についての主観的評価を

$$R_{12} = b_{11}X_{12}^3 + b_{12}X_{21}^3$$

$$(b_{11} < 0, b_{12} < 0)$$

とする。そして利益の追求と関係性の維持それぞれの望ましいと考える目標

図1 関係性を重視した状況下での主体1の実行可能な最適行動曲線



出所：吉田（1997）、図（2-4）

（イデオロギーとして国是や民族・宗教的信条により決定されている） \bar{U}_{12} , \bar{R}_{12} と現状 U_{12} , R_{12} のかい離の大きさとして、

$$V_{12} = (U_{12} - \bar{U}_{12})^2 + (R_{12} - \bar{R}_{12})^2$$

を考え、これが最小化されることを目指すことが主体1の実行可能かつ最適な行動となる。

この行動原理により、吉田（1997）は関係性についての目標値が相対的に大きい場合（社会的粘着力が高い場合）に対応した、図1のような関係性を重視した状況下での主体1の実行可能な最適行動曲線を導出している。曲線は、実行可能な最適行動の組み合わせを表す。この曲線の形状が示すように、主体1は主体2が点Aから出発して譲歩から権利主張へと水平方向に関係性を変化させていった場合でも、点Bに至るまでは大きく権利主張の度合いを変えることはない。しかし点Bの水平座標を超えて主体2が権利主張を行った場合には、主体1は点Cへと急に転換し、主体2に対して権利主張を行うこととなる。（同

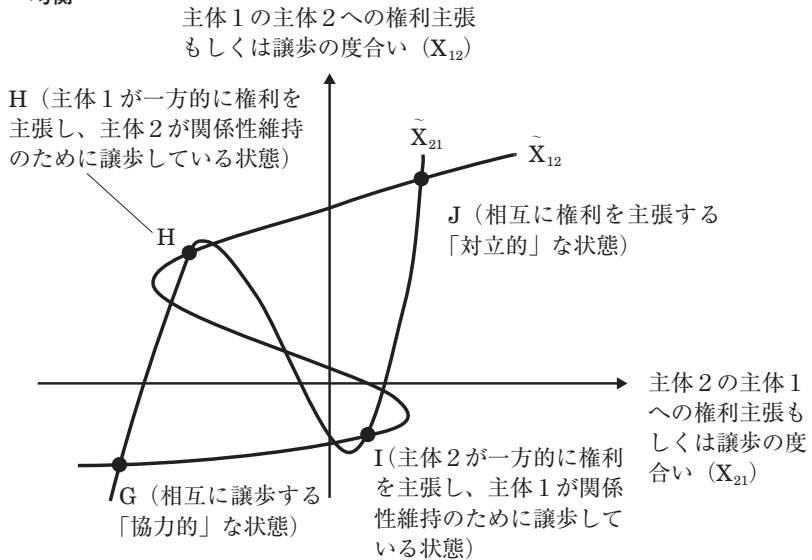
様のことが主体2についても当てはまる。)

さらに吉田(1997)は主体1と主体2を組み合わせた図2のような状況をもとに両主体の関係性を論じている。それによると、図のG、H、I、Jの4つが安定的な均衡点となる。これらのうち、Gは相互に譲歩する「協力的」な状態、Jは相互に権利を主張する「対立的」な状態である。一方、H、Iはどちらかの主体が自身の目指す利益の目標を引き上げれば容易に消滅する脆弱な状態である。例えば主体1もしくは2(これらは政府、あるいは民族グループを指すと考える)のいずれかの政治経済上の方針転換に対応して自身の目指す利益の目標水準を変更することで、HおよびIは消滅する可能性があり、結果的に主体1と主体2の関係性は急速に不安定化していくといえる。すなわちカタストロフィ(関係性の破局)が起こることとなる。いずれにしても、主体間の関係性が主体のアイデンティティーを決定するという見方ができる。

具体的な事例として、政治経済的な意味での地域統合(EUおよびASEAN)のプロセスでは、メンバーとなる異なる主体同士が互いに関係性を維持しながらも関税率の引き下げスケジュールや投資自由化の度合いなどに関する互いの権利主張を行っている。また、国内の異民族間での自治権をめぐる争い、領土主権をめぐる争いにおいても、関係性を断絶させてしまうことを可能な限り回避しながらも、自らの目標とする利益を確保しようという行動が常にみられる²。そのため上記のようなモデルには一定の現実適用性があり、「関係性の破局」が起きやすいのは、点Hや点Iのように、どちらか一方の主体のみが権利主張を行い、もう一方の主体が関係性維持のためのみに譲歩している状態である。これらの状態では、「揺らぎ」として、偶発的な事件が些細なレベルで起こっただけでも、譲歩している側の「堪忍袋の緒が切れる」、すなわち「臨界点」を超えて点Hや点Iが消滅してしまうことにもなりかねない。交渉を行う主体間では、やはり「協力的」な状態(図2の点G)を目指すことが望ましい。

² 関係性の揺らぎの帰結として、主権国家間で領土が「伸び縮み」する可能性が出てくる。2つの主権国家間の権利主張と譲歩の在り方によって、領土の所属が決定されるのである。

図2 関係性を重視した状況下での主体1および主体2の実行可能な最適行動曲線と均衡



出所：吉田（1997）、図（2-7）より作成。

「目には目を」、「対立」には「対立」を、という個人主義的な関係性ではなく、関係性を重視したあり方、いわば関係性的手段視に対する、関係性の本質視（吉田、1997）も重要な観点である³。しかし現実的には、むしろ「対立的」な状態（点J）が均衡となってしまうことも多い。これはなぜであろうか。次節においては、スミスの論じた「自己愛」について言及しながら、対立的な状態が起きやすい理由について検討してみたい。

3. 道徳感情の根源と関係性

アダム・スミスの言うポジティブな幸福のあり方とは、心が平穏な状態（平常心を持った状態）である。そして倫理学は人間が心の良心に従って正しく生

³ また、点Gは2つの曲線の形状からして、大きく変化することのない「安定的」「頑健的」な点である。

きる賢者になり、平穏な心を得るための学問、一方経済学は必要最低限の富を生み、失業をなくし、やはり心の平穏を達成するための学問であった。物質的に貧しい局面では、自由競争という「アクセル」の重要性が強調され、他人の利益を損なわない限りにおいては、自己愛に基づく競争が容認されるべきであるが、経済活動が独り歩きするほど勢いを得た段階では、物質的豊かさを追求するために自己愛のみが突出する経済のあり方が幸福と反する場合も出てくるため、「ブレーキ」（制御機能）として共感原理の重要性が強調されるべきである。すなわち、アダム・スミスの道徳哲学においては、倫理的な共感原理と、経済学的な自己愛の原理は一体的にとらえられていたように思われる。

ここでスミスの『道徳感情論』において登場する「公平な観察者」、「誰かが見ていなくても神様は見ています」という観点は、外部規範への共感、外部規範の内在化であるが、『道徳感情論』第3部には、義務の感覚によって制御されるものの中に、利己心や自愛心が含まれていることが記されている。スミスは「自然は…我々を自愛心の妄想にすべてをゆだねてしまうことはなかった」（『道徳感情論』第3部4章）と記している。すなわち、自身の利益のみを追求する自愛心は義務の感覚のもとに制御されなければならない、また制御可能なはずであるとスミスは考えている。その上で、スミスは『国富論』において、自己愛（あるいは利己心）にもとづいた自由競争的な経済活動を容認したのである。各主体に生存の権利がある限り、譲歩し続けることには限界があるが、アダム・スミスのレッセ・フェール（いわゆる「自由放任主義」）も、分業において自己の利益追求が他者にも利益を与える限りにおいて是認されているにすぎないのである⁴。

ここで、「共感原理」などの公共的な価値の根源は、宗教的な信条に根差している場合が多いように思われる。たとえば仏教は筆者が研究してきたブータンやミャンマーにおいて広く信仰されているが、欲望を抑えることと、他者との

⁴ すると米国におけるトランプ政権（2017年1月20日に発足）のもとで掲げられた「米国第一主義」は、他者（国）の利益を減じてでも、米国の利益を優先する、という趣旨であるとすれば、他国との関係性を持続させる価値とは言えないことになる。

関係性において寛容であるべきこと、幸福を積極的に追求することとが互いに不即不離の関係として捉えられているように思われる（青木・石戸・川嶋、2010）。その社会倫理的な意味合いとして、他者との関係性を十分に考慮することにもつながると考えられるのである。スミスの生きた18世紀のイギリスでは、キリスト教的な価値観をベースとしながらも、（それとは一線を画す）理神論的な「神」すなわち「自然」（あるいは自然の法）といった観念が生起してきた。この「自然」が社会における主体間の関係性を形作っているとスミスは考えていたようである。

すなわちスミスは、社会秩序が人間によって意図されたものだと考えておらず、社会秩序は「自然」によって意図されたものであり、人間は「自然」の「見えざる手」に導かれて行動するにすぎないとする。そして人間の集まりを社会秩序に導くのは、人間の中にある諸感情の作用であるとしている。もちろん、人間に常に一般的な諸規則から逸脱する可能性を持っている。具体的には、人間には賢明さ（一定の合理性）と弱さ（恐怖を感じるなど）があり、人間の中にある「弱さ」のため、「自然」が意図する完全な社会秩序は、これまでのところ実現したことがないようである（堂目、2008：66-67）。

人間主体の限定された合理性ゆえに、「弱さ」、「恐怖」に起因する近視眼的な衝動が優先されることが人間社会の関係性の常態である。恐怖も不確実性も主観的なもので、事物に根差したものではないだけに、増大しやすいのであろう。幸福感とは対極に位置する死への恐怖（Smith, 1817:8）は人間主体につきものであり、人間の完全合理性を仮定し効率性のみにも価値基準が偏ったアダム・スミス以降の経済学には、修正していくべき点が多いように思われる。

主流派経済学者のスティグリッツ（Joseph Stiglitz）は2001年に「情報の経済学」への貢献でノーベル経済学賞を受賞しているが、主流派経済学のジャーナル上で“Impossibility of Informationally Efficient Market”⁵を出しており、「完全合理性を持たない人間は、限られた情報に基づいて行動するしかなく、その結

⁵ <http://www.aeaweb.org/aer/top20/70.3.393-408.pdf> より閲覧可能。

果、マーケットにおける均衡点が現実には必ずしも効率性の基準さえ満足できない」ということを主張している。検証できないながらもポジティブな「希望」を持つことの必要性を相互に認識することが、実際の社会経済関係の好転にもつながるかもしれない⁶。

現実のコミュニティーにおいては、個人によって異質性が存在し（Anthony & Manfred, 2007: 387）、同一個人によっても宗教性・精神性に変化が生じていく（Anthony & Manfred, 2007: 385）。すなわち社会には複雑性が存在しており、ポジティブ心理学においては、人間行動の動機が原因となって、社会における行動の方向性および強度において揺らぎがみられることが指摘されている（Anthony & Manfred, 2007: 530）。また根源的な価値を保持することが、ミクロな主体のレベルの利益を高め、同時に他者との関係性を維持することによってマクロなコミュニティーレベルでの利益を大きくしていくことにもつながる。まさに他者との関係性の維持は人間の心理的幸福の基礎をなしているようである。もちろんミクロなレベルの幸福とマクロな意味の幸福（もしくは厚生水準）は水準が違うこととして区別される必要はあろうが、やはり個人の想い・考え（宗教観など含む）が、波及し、マクロのコミュニティーレベルでの想いにつながっており、経済体制の選択やデモ、そしてテロや領土問題をめぐる軍事介入などに発展していく。そして不完全な情報と限定された合理性の中で、ポジティブな感情を基軸として社会的な関係性を構築していくことの重要性は言を俟たない。

4. 社会的関係性の理論構築に向けて

社会を構成する多数の主体間の関係性を解析するためのいわゆる「複雑性の科学」における視点からは、本稿で考察したコミュニティーレベルの関係性の関連事項として社会的な意味での「臨界点」の概念を挙げることができる。東南アジアにおける ASEAN、RCEP、TPP などの「コミュニティー」の重層的

⁶ 「希望」と幸福の関連性については、田代佑妃さん（心理学を専攻）より指摘していただいた。

な地域経済統合は相互に与える緊張関係の源泉となっており、また基本的価値（民主主義、人権の尊重）や思想・宗教的な「差異性」は、当該コミュニティのアイデンティティに深く根差しているため、安定化と不安定化の境をなす「臨界点」に達しやすい事象であると考えられる。そして臨界点においては、「感受率（揺らぎの影響度）」が大きく、貿易摩擦や産業団体からの政策支持・不支援の表明、地域的なデモなど、小規模の「揺らぎ」がシステム全体の揺らぎへと拡大することにつながる。サブシステムにおける一定程度までの多様性は「比較優位」として国家間の地域統合にプラスの影響を及ぼすことと想定されるが、ある「臨界点」に達するほどの多様性は当該地域統合システムの不安定化につながり、新たなシステムの創発を要請することとなるのである。

さらに「関係性」と階層構造の「メタ理論」について最後に展望してみたい。階層構造とは、いくつかの層が入れ子となった構造で、社会科学では、個人→家計→民族や地方自治体→国家→国家統合体→生態系といった各層の主体と思われるものに名前を付けて、その層の内部における相互作用を論じていくのが通例であるが、そのアプローチには限界があって、マイクロとマクロをつなぐメソの部分や、マイクロ的「個人」の中でも様々な情念や思想性が個人の行動に予測不能な大きな影響を与える。

予測不能な事柄を内包する「カオス」的なメソの場では、完全な合理性を仮定したマイクロ的な考察ができず、かといって平均値に代表されるマクロ的・全体的な指標のみで語ることもできず、各主体間の関係性を越えた、いわばマイクロとマクロを自由に行き来する形で関係性のあり方を論じることが必要である。水などの流体をめぐる科学的な分析では、「レイノルズ数」（「慣性力 ÷ 粘着力」で定義される）についての議論が展開されている。具体的には、流体の通常のスムーズな流れ（これは「層流」とよばれ、隣接する水分子との関係性が「スムーズ」である）から、関係性の乱れを伴う「乱流」（隣接する水分子の関係性が「断絶」する）への転換点に観察される「臨界レイノルズ数」は流体においては普遍的に一定の値をとることが示唆されている（阪口・草野・末次, 2008）。

社会の関係性においては、状況は非常に複雑であるが、いわば「社会的レイ

ノルズ数」のようなものがあるかどうか、すなわち、社会全体の「慣性力」（社会としてある特定の方向に向かおうとする求心力の大きさ）と、社会を構成するよりミクロな層主体間の「粘性力」（社会的な連帯感といったもの）を対比してみて、それらの度合いの乖離が一定水準を超えると、社会全体の求心力についていこうとしない（他の主体との粘着力が低い）主体の「常道を逸したふるまい」が目立つようになり、「平常状態」（＝層流）から騒乱状態（＝乱流）に突然移行するのではないか、といった仮説が可能となる。

所得、民族、宗教などの側面において、ある層での主体間の「粘着力」が低いと、社会的なレイノルズ数は高くなり、臨界点を超えると、上位の層における「乱流」状態に至り、それが移民や難民、テロや経済危機といった形で表現される状況に至る、ととらえることができないであろうか。コミュニティレベルの「慣性力」と「粘着力」すなわち関係性の強さと、人間主体の幸福に関する「心理的な要素」とは深く関係している。幸福感をめぐるこの「ミクロ」のレベルと「社会レベル」（メソ・マクロのレベル）の関係性と、「幸福」概念について合わせて考察することを今後の検討課題としたい。

（参考文献）

- 青木寛子、石戸 光、川嶋香菜（2010）「豊かさの経済を求めて：ブータン王国に思うこと」『千葉大学人文社会科学研究』20、49-68
- 阪口秀・草野完也・末次大輔編（2008）、『階層構造の科学 宇宙・地球・生命をつなぐ新しい視点』東京大学出版会
- スミス、アダム（1759）『道徳感情論』
- スミス、アダム（1776）『国富論』
- 谷口文章（1980）「アダム・スミスの共感について—『道徳感情論』をめぐる—」待兼山論叢、哲学篇、13、5-21
（http://ir.library.osaka-u.ac.jp/dspace/bitstream/11094/8545/1/mrp_013-001A.pdf）
- 堂目卓生（2008）『アダム・スミサー『道徳感情論』と『国富論』の世界』中公新書
- Anthony, D.Ong. and Manfred, H.M. Van Dulmen（2007）*Oxford Handbook of*

Methods in Positive Psychology, Oxford: Oxford University Press

Smith, Adam (1817) *The Theory of Moral Sentiments*, Boston: WELLS AND LILLY

吉田和男 (1997) 『複雑系としての日本型システム：新しい社会科学のパラダイムを求めて』 読売新聞社

(いしど ひかり)

*本稿は、地球福祉環境研究センターの「研究プロジェクト2 幸福研究と政治経済学」に関わる研究成果である。(公共研究編集委員会)